

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 太郎
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	11,741,942	12,968,517	24,507,275
経常利益 (千円)	523,344	1,145,942	1,668,905
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	400,278	738,880	1,041,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,189	1,041,475	1,196,448
純資産額 (千円)	12,972,696	14,246,244	13,750,184
総資産額 (千円)	17,998,075	19,165,914	18,736,031
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	28.84	53.23	75.06
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	74.0	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,850	668,999	1,484,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,401	189,334	219,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,424	675,104	899,692
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,966,111	2,451,454	2,604,860

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	3.62	16.29

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費を中心に緩やかに持ち直しの傾向が見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の激化や急速な円安の影響もあり、先行き不透明な状況で推移しています。当社が属するリユース業界におきましては、社会全体でSDGsの推進が拡大する中でのリユース意識の高まり、インフレに伴うリユース品需要の増加等の追い風を受け、市場は順調に成長をしております。

当第2四半期連結累計期間のリユース店舗の出店につきましては、直営店9店舗を新規出店し8店舗を閉店、F C加盟店5店舗を新規出店し3店舗を閉店いたしました。以上の結果、リユース店舗数は直営店397店舗、F C加盟店520店舗となり、合計917店舗となりました。

当第2四半期連結会計期間末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	海外	リユース 合計	ブックオン
直営店	135 (+ 2)	124 (1)	15 (3)	10 (1)	53 (+ 3)	4 (± 0)	50 (± 0)	6 (+ 1)	397 (+ 1)	1 (1)
FC加盟店	236 (+ 3)	196 (1)	2 (± 0)	5 (± 0)	73 (± 0)	1 (± 0)	- (± 0)	7 (± 0)	520 (+ 2)	-
合計	371 (+ 5)	320 (2)	17 (3)	15 (1)	126 (+ 3)	5 (± 0)	50 (± 0)	13 (+ 1)	917 (+ 3)	1 (1)

(注) 1. ()内は期中増減数を表しております。

- 子会社の株式会社ハードオフファミリーおよび株式会社エコプラスが運営する店舗は直営店に含めております。
- 子会社の台湾海徳沃福股份有限公司およびECO TOWN USA INC.が運営する店舗は海外直営店に含めております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、既存店売上高が10.4%増と好調に推移しました。また、インターネット売上高が29.4%増、米国および台湾の店舗も好調を継続した結果、全社売上高は12,968百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が0.2%ポイント改善し、売上総利益は8,895百万円（前年同期比10.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比3.4%増となった結果、営業利益は1,054百万円（前年同期比131.4%増）、経常利益は1,145百万円（前年同期比119.0%増）とそれぞれ大幅増益を確保しました。

また、特別利益が大きく減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は738百万円（前年同期比84.6%増）と大幅増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リユース事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存店の堅調な業績推移と前連結会計年度に増加した店舗が寄与し、12,324百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,812百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

F C事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、630百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は418百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が153百万円減少、商品が343百万円増加したことによるものであります。

固定資産は9,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が34百万円増加、投資その他の資産が138百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に短期借入金で30百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は4,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は14,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が193百万円増加し、その他有価証券評価差額金が257百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.0%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,451百万円（前年同四半期は1,966百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは668百万円の収入（前年同四半期は304百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,143百万円、および棚卸資産の増加額317百万円増加、法人税等の支払額295百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは189百万円の支出（前年同四半期は16百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出146百万円、無形固定資産の取得による支出106百万円、および投資有価証券売却による収入56百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは675百万円の支出（前年同四半期は532百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払554百万円による支出によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	13,954	-	1,676,275	-	1,768,275

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマモトアセット株式会社	新潟県新発田市住吉町5丁目12-22	4,662.0	33.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,265.8	9.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	624.3	4.50
山本 善政	新潟県新発田市	300.0	2.16
株式会社アイマツト	宮城県仙台市太白区青山1丁目30-17	290.1	2.09
ハードオフコーポレーション社員持株会	新潟県新発田市新栄町3丁目1-13	281.6	2.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	163.0	1.17
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	152.7	1.10
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET. LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	142.3	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	141.6	1.02
計	-	8,023.4	57.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,866,200	138,662	同上
単元未満株式	普通株式 13,900	-	-
発行済株式総数	13,954,000	-	-
総株主の議決権	-	138,662	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社 ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町 3丁目1番13号	73,900	-	73,900	0.53
計	-	73,900	-	73,900	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,860	2,451,454
売掛金	836,176	859,989
商品	5,881,313	6,225,070
仕掛品	447	1,225
その他	463,718	506,902
貸倒引当金	3,066	3,026
流動資産合計	9,783,449	10,041,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,987,355	2,043,362
土地	970,044	970,044
建設仮勘定	6,715	3,575
その他（純額）	393,536	374,993
有形固定資産合計	3,357,652	3,391,975
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	728	11,954
その他	565,672	552,967
無形固定資産合計	566,401	564,921
投資その他の資産		
投資有価証券	2,401,942	2,717,338
その他	2,636,060	2,458,937
貸倒引当金	9,475	8,875
投資その他の資産合計	5,028,527	5,167,401
固定資産合計	8,952,581	9,124,298
資産合計	18,736,031	19,165,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,501	29,881
短期借入金	1,760,000	1,730,000
未払法人税等	354,283	412,563
契約負債	12,671	19,692
その他	1,685,557	1,651,812
流動負債合計	3,869,013	3,843,950
固定負債		
資産除去債務	482,610	496,062
その他	634,224	579,656
固定負債合計	1,116,834	1,075,719
負債合計	4,985,847	4,919,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,895,362	1,895,362
利益剰余金	9,516,445	9,709,910
自己株式	37,603	37,603
株主資本合計	13,050,480	13,243,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651,093	908,325
為替換算調整勘定	8,074	24,290
その他の包括利益累計額合計	643,018	932,615
非支配株主持分	56,685	69,684
純資産合計	13,750,184	14,246,244
負債純資産合計	18,736,031	19,165,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	11,741,942	12,968,517
売上原価	3,705,605	4,072,810
売上総利益	8,036,337	8,895,706
販売費及び一般管理費	7,580,635	7,841,423
営業利益	455,701	1,054,283
営業外収益		
受取利息	1,209	1,114
受取配当金	23,343	47,303
受取地代家賃	15,278	14,879
リサイクル収入	12,114	13,980
その他	21,974	21,654
営業外収益合計	73,920	98,932
営業外費用		
支払利息	5,787	4,789
支払手数料	15	1,052
その他	474	1,431
営業外費用合計	6,277	7,272
経常利益	523,344	1,145,942
特別利益		
投資有価証券売却益	105,118	1,612
受取保険金	-	12,111
特別利益合計	105,118	13,724
特別損失		
固定資産除却損	845	16
減損損失	29,102	12,732
災害による損失	-	3,681
特別損失合計	29,947	16,430
税金等調整前四半期純利益	598,515	1,143,235
法人税、住民税及び事業税	191,529	353,549
法人税等調整額	7,551	43,956
法人税等合計	199,081	397,505
四半期純利益	399,434	745,730
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	844	6,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,278	738,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	399,434	745,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,591	257,231
為替換算調整勘定	15,163	38,514
その他の包括利益合計	19,754	295,745
四半期包括利益	419,189	1,041,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,908	1,028,477
非支配株主に係る四半期包括利益	2,280	12,998

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	598,515	1,143,235
減価償却費	253,765	270,040
投資有価証券売却損益 (は益)	105,118	1,612
減損損失	29,102	12,732
災害による損失	-	3,681
受取保険金	-	12,111
貸倒引当金の増減額 (は減少)	673	640
受取利息及び受取配当金	24,553	48,418
支払利息	5,787	4,789
固定資産除却損	845	16
売上債権の増減額 (は増加)	8,262	23,281
棚卸資産の増減額 (は増加)	171,163	317,301
仕入債務の増減額 (は減少)	12,113	27,499
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	19,559	94,975
未払消費税等の増減額 (は減少)	124,325	21,689
その他	84,686	26,295
小計	562,578	913,260
利息及び配当金の受取額	23,411	47,367
利息の支払額	5,787	4,789
災害損失の支払額	-	3,681
保険金の受取額	-	12,111
法人税等の支払額	275,351	295,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,850	668,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160,508	146,092
無形固定資産の取得による支出	143,959	106,293
投資有価証券の売却による収入	315,151	56,131
敷金の差入による支出	44,107	28,776
敷金の回収による収入	27,243	40,521
差入保証金の差入による支出	10,050	3,689
その他	171	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,401	189,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	50,000	30,000
配当金の支払額	485,473	554,845
その他	96,951	90,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,424	675,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,841	42,034
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	231,134	153,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,245	2,604,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,966,111	2,451,454

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
地代家賃	1,743,881千円	1,731,352千円
給料・手当	3,464,724千円	3,608,127千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	485,800	35.00	2021年 3 月31日	2021年 6 月25日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	555,200	40.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月23日	利益剰余金

(注) 2022年 6 月22日定時株主総会決議による 1 株当たり配当額には、創業50周年記念配当 5 円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リユース事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,117,898	608,375	11,726,274	15,667	11,741,942	-	11,741,942
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	134,912	134,912	69,315	204,228	204,228	-
計	11,117,898	743,288	11,861,187	84,983	11,946,171	204,228	11,741,942
セグメント 利益	1,152,635	297,706	1,450,342	14,401	1,464,743	1,009,041	455,701

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,009,041千円は、セグメント間取引消去 535千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,008,505千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては29,102千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	リユース事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,324,359	630,894	12,955,253	13,263	12,968,517	-	12,968,517
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	165,908	165,908	83,474	249,382	249,382	-
計	12,324,359	796,803	13,121,162	96,737	13,217,899	249,382	12,968,517
セグメント 利益	1,812,012	418,743	2,230,756	9,381	2,240,137	1,185,854	1,054,283

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,185,854千円は、セグメント間取引消去 9,691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,176,162千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

リユース事業において、一部事業所については当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12,732千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

部門名	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	リユース事業	F C 事業	計		
ハードオフ	3,842,272	-	3,842,272	-	3,842,272
オフハウス	4,143,469	-	4,143,469	-	4,143,469
モードオフ	443,408	-	443,408	-	443,408
ガレージオフ	220,607	-	220,607	-	220,607
ホビーオフ	871,300	-	871,300	-	871,300
ブックオフ	1,596,840	-	1,596,840	-	1,596,840
F C 事業	-	608,375	608,375	-	608,375
その他	-	-	-	15,667	15,667
顧客との契約から生じる収益	11,117,898	608,375	11,726,274	15,667	11,741,942
外部顧客への売上高	11,117,898	608,375	11,726,274	15,667	11,741,942

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 リカーオフおよび海外事業は、オフハウスに含めて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

部門名	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	リユース事業	F C 事業	計		
ハードオフ	4,341,439	-	4,341,439	-	4,341,439
オフハウス	4,726,275	-	4,726,275	-	4,726,275
モードオフ	444,888	-	444,888	-	444,888
ガレージオフ	262,990	-	262,990	-	262,990
ホビーオフ	1,018,599	-	1,018,599	-	1,018,599
ブックオフ	1,530,165	-	1,530,165	-	1,530,165
F C 事業	-	630,894	630,894	-	630,894
その他	-	-	-	13,263	13,263
顧客との契約から生じる収益	12,324,359	630,894	12,955,253	13,263	12,968,517
外部顧客への売上高	12,324,359	630,894	12,955,253	13,263	12,968,517

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおります。

2 リカーオフおよび海外事業は、オフハウスに含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	28円84銭	53円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	400,278	738,880
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益 (千円)	400,278	738,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,880	13,880

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社ハードオフコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広 幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。